

# 事務事業評価シート

(H.29)No.	2161	(H.28)No.	2161
-----------	------	-----------	------

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	生活支援室	山本明志	

会計区分	事業コード	123101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	臨時福祉給付金給付事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
重点プロジェクト			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。
事業内容
平成28年1月1日基準日において住民基本台帳に記録されており、市町村民税の均等割が課税されていない者や免除された者に対し、消費税引上分に関する2年半分の臨時福祉給付金を前倒して支給する。 ●臨時福祉給付金・・・低所得者全員に15,000円を支給 (簡素な給付金)

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.28年度(事業量・取組実績)	H.29年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<b>【支給実績】</b> ・簡素な給付金 9787人 ・高齢者給付金 6142人 ・年金生活者給付金 493人  職員手当 0円 共済費 1,634,503円 賃金 12,422,231円 報償費 0円 旅費 0円 需用費 2,431,877円 役務費 7,957,774円 委託料 9,884,616円 使用料及び賃借料 0円 補助金及び交付金 228,450,000円	※28年度予算を繰越明許  <b>【支給対象見込数】</b> ・簡素な給付金 10000人  職員手当 4,320千円 共済費 2,582千円 賃金 19,440千円 報償費 100千円 旅費 50千円 需用費 5,593千円 役務費 6,915千円 委託料 16,000千円 使用料及び賃借料 1,000千円 補助金及び交付金 210,000千円



	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
未定	未定	未定	未定

	H.28年度(決算見込)		H.29年度(作成時予算額)		H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)
	H.27繰越分	H.28現年分	H.28繰越分	H.29現年分			
①直接事業費		262,781千円	266,000千円				
内訳(千円)	国・県支出金	262,781	266,000				
	地方債						
	その他( )						
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数	職員	0.70人	0.75人				
	臨時職員等		9.92人				
②概算人件費	0千円	5,250千円	22,489千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	0千円	268,031千円	288,489千円	0千円	0千円	0千円	0千円

## 4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.28年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
<b>&lt; 記載省略 &gt;</b> 点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)のため

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	
<b>&lt; 記載省略 &gt;</b> 点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)のため	



6. 事務事業の取組に関する市の計画
--------------------